

特定子ども・子育て支援施設等の公示について

子ども・子育て支援法第58条の2の規定により確認した特定子ども・子育て支援施設等について、次のとおり。

確認を行った特定子ども・子育て支援施設等一覧

令和2年5月19日現在

No	施設名	施設の所在地	設置者	施設の種類	事業	預かり保育の要件
1	小羊幼稚園	和光市本町15-16	学校法人シオン学園	幼稚園	預かり保育事業	満たしていない 8時間/日・157日/年
2	やまと幼稚園	和光市白子3-12-1	学校法人柳下学園	幼稚園	預かり保育事業	満たしている 10.5時間/日・230日/年
3	新倉幼稚園	和光市下新倉2-45-5	学校法人大和学園	幼稚園	預かり保育事業	満たしている 9.75時間/日・218日/年
4	大和すみれ幼稚園	和光市南1-2-2	学校法人すみれ学園	幼稚園	預かり保育事業	満たしている 11時間/日・210日/年
5	りけんキッズわこう	和光市広沢2-1	国立研究開発法人 理化学研究所和光事業所	認可外保育施設	事業所内保育	
6	けやき保育園	和光市本町28-8	医療法人壽鶴会菅野病院	認可外保育施設	事業所内保育	
7	なごみ保育園	和光市下新倉5-13-11	医療法人社団翠会	認可外保育施設	事業所内保育	
8	こぐま第2保育室	和光市新倉1-1-31	一般社団法人ひるがお	認可外保育施設	認可外保育	
9	メールメールキッズルーム	和光市本町11-3	合同会社Bellemere	認可外保育施設	認可外保育	
10	ニューホープ・インターナショナル・スクール	板橋区成増5-1-2	有限会社ニューホープ コミュニティー	認可外保育施設	認可外保育	
11	Pure English Kindergarten	戸田市本町1-16-12	株式会社Pure Solutions	認可外保育施設	認可外保育	
12	Jキッズガーデン朝霞	朝霞市栄町5-9-28	社会福祉法人桑の実会	認可外保育施設	事業所内保育 認可外保育	
13	まるやま保育園	板橋区四葉2-27-25	学校法人加藤学園	認可外保育施設	東京都認証保育	
14	幸町こどもの家	板橋区幸町66-4	梅野 芳子	認可外保育施設	認可外保育	
15	キッズくらぶ	板橋区成増1-30-5	あいおいニッセイ同和損 害保険株式会社	認可外保育施設	認可外保育	
16	ヤクルト朝霞保育園	朝霞市岡1-6-8	東京ヤクルト販売株式会 社	認可外保育施設	認可外保育	
17	ベルグレイヴ・インターナショナル・キンダーガーデン	練馬区春日町6-17-20	株式会社創造経営	認可外保育施設	認可外保育	
18	みなみ一時保育室	和光市南2-3-3	和光市 (社会福祉法人なかよし会)	一時預かり事業	一時保育	
19	しらこ一時保育室	和光市白子3-29-10	和光市 (学校法人柳下学園)	一時預かり事業	一時保育	
20	ほんちよう一時保育室	和光市本町31-18	和光市 (社会福祉法人朝霞地区福祉会)	一時預かり事業	療育一時保育	
21	わこうっちリトルスター保育園	和光市新倉1-2-9	三和エンジニアリング 株式会社	一時預かり事業	一時保育	
22	和光プライムスター保育園	和光市下新倉1-5-15	三和エンジニアリング 株式会社	一時預かり事業	一時保育	
23	下新倉プライムスター保育園	和光市下新倉1-5-16	三和エンジニアリング 株式会社	一時預かり事業	一時保育	
24	メリーポピンズ和光ルーム	和光市下新倉1-1-62	株式会社ゴーエスト	一時預かり事業	余裕活用型一時保育	
25	病児・病後児保育室「やわら」	和光市諏訪2-5	社会福祉法人豊友会	病児保育事業	病児・病後児保育	
26	キッズエイド吹上保育園	和光市白子3-15-25	社会福祉法人 エイドセンター	病児保育事業	病児・病後児保育	
27	和光市ファミリー・サポート・センター	川口市東川口4-2-20	和光市（特定非営利活動 法人病児保育を作る会）	ファミリー・サポート・セ ンター事業	子育て援助活動支援	
28	川本 美貴	—	川本 美貴	認可外保育施設	居宅訪問型保育事業	
29	小鹿 菜摘	—	小鹿 菜摘	認可外保育施設	居宅訪問型保育事業	

※従業員以外の  
申込は受け付け  
ていません。

※従業員以外の  
申込は受け付け  
ていません。

※従業員以外の  
申込は受け付け  
ていません。

※この表における「預かり保育の要件」とは、教育・保育が提供される1日当たりの時間が8時間、かつ、1年当たりの期間が200日以上であることをいいます。

市内では小羊幼稚園の預かり保育に限り要件が満たしていないため、小羊幼稚園では、預かり保育に加え、認可外保育施設等の利用料を合算した額について、基準上限額まで施設等利用費の請求が行えます。